

第16回研究大会報告

1996年2月8日(土)・9日(日)に、本会の第16回大会が筑波研修センターにおいて、多数の会員を集めて開催された。8日に行われた尹龍熾先生の記念講演の要旨と自由研究発表の内容、および9日に行われたシンポジウムの内容は、以下の通りである。

○講演〈要旨〉 (8日 14:00~15:20)

韓国対外抗争史と三別抄

—13世紀モンゴルの高麗侵入を中心として—

尹 龍 熾*

筑波大学社会科教育学会、第16回大会は尹氏の記念講演で幕を開けた。

まず日本の明治期の歴史教科書には、日本が他国から侵略や侮辱を受けたことがない、という前提で記述がなされている点に注目する。韓国とは、非常に異なる印象を受けられたそうである。韓国の歴史教科書では、600から900回に渡って外部の侵略を受けたことが指摘されている。古代から現代にかけて、侵略を行った地域は3つに分類されている。古代においては中国、中世には中国と友好関係にあり、満州の北方民族の侵入を受け、近世以降は日本との関係が問題となってくる。朝鮮史学者の旗田巍は、朝鮮の歴史を「外部侵略への抵抗の歴史」と位置づける。

今回の講演では、特に戦争が長期化した点、またモンゴルの世界史上の重要性を念頭に、13世紀(中世)のモンゴルの侵略と、抵抗について論及がなされた。

モンゴルによる高麗侵略は1231~1270年にかけて、11回行われ、農民・賤民といった下層民や、軍部・三別抄の抵抗が見られた。三別抄は、1270年に高麗政府が降服した後も、王族を擁して正統政府と号し、モンゴルや降伏した高麗王室に対し抵抗を続けた。三別抄の抵抗は、1273年に州島で鎮圧されるが、人々の動向や、地理的条件を活用した防衛体制から、モンゴルの侵略に対し、最も抵抗して戦争を長からしめたのは高麗である、と尹氏は考えておられる。

戦後は、100年間モンゴルの支配下におかれ、戦乱期の40年を含めての140年は高麗の暗い歴史として人々は語ることを避けているという。しかし、長期にわたる抵抗、支配下にあつてモンゴルの公主(王女)を皇太子の妻とし、モンゴルと姻戚関係を結ぶなどして、領土を保存し、独立国の立場を維持することができたことを、むしろ重視すべきである。尹氏は高麗のモンゴルへの対応をこのように意義づけて、更に日本の教科書において三別抄の抵抗が高く評価されている点を指摘された。

モンゴルの進軍(元寇)は、高麗から日本へと徐々に行われたが、1272年に抵抗を続けていた三別抄が、日本の幕府に対して共にモンゴルに対抗しようと呼びかけて使者を送っている。それは東京大学史料編纂所蔵の「高麗牒状不審条条」から明らかになるが、この書状は三別抄の申し

*韓国公州大学師範大学教授

出の理解できなかつた部分を書き抜いたもので、結局三別抄の意図を日本側が解し得ず、共同の対抗軍は結成されずに終つたのである。この史実を、尹氏は両国の相互理解が不足していたことに起因するとして、現代の日韓両国間の教訓を導きだされた。

21世紀に向けて両国が友好関係を発展させていくために、改めて相互理解の大切さを認識させられた、興味深い講演であつた。

(通訳：李 明照 文責：杉山 美律)

○自由研究発表<要旨> (8日 15:40~17:20)

第一分科会では、5人の方から歴史分野を中心とした研究発表がなされた。以下は発表や質疑内容の要旨についての報告である。

酒井類氏の「中等社会科における総合的科目の意義」では、「統合社会科」あるいは「分化社会科」を基本とする「中等社会科」という枠組を設定し、その中で「総合的科目」を中核に位置づけることの有効性が訴えられた。そして、「現代社会」の天津和子の実践を分析することによって、「総合科目」は、内容面では「分科的科目」を補完し、授業方法面では多様な授業形態を可能にする意義があると主張した。

猪巻恵氏の「『食』文化から見た世界史教育～ジャガイモ文化を中心として～」では、ジャガイモの栽培範囲と収穫量の面における世界性と消費・生産・調理の面において栽培地域の民族性や国民性をよく反映するという点に注目して、ジャガイモの伝播の過程を遡行することによってヨーロッパ中心の世界史ではなく、従属地域からの世界史を再構成したことや、実際、その内容をもって授業実践を試みて有意義な結果を得たことが報告された。

檀早智子氏の「世界史教育における中国古代の王朝と思想の取り扱い」では、中国史の周王朝に統治理念として適用されはじめた儒家思想が、漢の時代董仲舒などの活躍により国家の支配イデオロギーとしての儒教として確立されて、その儒教の原理に基づいて政治システムが成立される過程についての考察とその教材化が報告された。

田中清一氏による「善隣外交の歴史に学ぶ」という発表は、1996年12月13日韓国ソウル市内の良才高校において、社会科教育コース授業班が準備して田中氏自身が行つた授業実践の報告であつた。質疑として、本実践は個人と個人との関係に重点をおいて国際理解教育の授業づくりをした点に特徴があると述べられ、ところが、個人的立場からのアプローチは、国家間の問題を避けることで限界があるのではないかと指摘された。これに対して報告者は、国際理解教育において国家の問題は避けられない側面があるが、本実践はむしろ個人の立場からアプローチした点に意義を感じると答えた。

桐谷正信氏の「アメリカ多文化教育と社会史」では、氏の一貫した持論である教育における多文化主義の導入の必要性和、1960年代以降隆盛したアメリカの「新しい社会史」は多文化主義を思想的な基盤としているため、「新しい社会史」は、エスニック集団の多様な歴史をまとめてアメリカ全体の歴史を総合する軸として機能し得ることが主張された。

質疑応答の時間が5分間しか設けられていなかったため、基本的な内容を確認する質問すら十分

できず、新しい意見の提示や議論が行われる余地が少なかったことが残念に思われた。

(李 明熙)

第二分科会では地理的分野、公民的分野に関する5つの発表が行なわれた。まず、熊谷充弘氏(MC)は「『オリンピック新世紀』におけるオリンピック学習の課題と展望—社会科の領域を中心として—」を発表した。オリンピック学習とは学校の教育課程に「オリンピック」を導入するもので、わが国ではこれまでオリンピックにむけて開催地で実施されている。熊谷氏はオリンピックを美化しその正当性の確認することに終始する既存のオリンピック学習を批判し、「オリンピック新世紀」におけるオリンピック学習は、開催時期や開催地に限定されず、良くも悪くもオリンピックの様々な側面を学習できる「恒常的オリンピック学習」であるべきだと主張を行なった。

次に、中川健氏(MC)の「情報メディアによる観光レクリエーション地域の形成—横浜元町を事例として—」は、特に1970年代以降の観光の新要素としての「ファッション」に着目し、横浜元町を事例として情報メディア(特に女性雑誌記事)の宣伝効果による地域変容の過程を考察した。フロアからは元町が抱える今日の問題について質問がなされたが、この点について中川氏からは、若者に支持されてきた元町が大人のブランド作りによる生き残り戦略をとっていること、また、線的発展から面的発展への移行が課題であることなどが提示された。

続いては、中村匡輝氏(MC)が「茨城県つくば市における公民館活動の地域的特性」を発表した。氏は公民館を社会教育の中枢機関と位置付け、特に公民館利用者からつくば市における社会教育の地域的特性を調査した。既存地区型公民館では利用団体の定期的継続の利用や講座の長期的な定着が見られるものの、利用者数及び利用件数が少なく活動に停滞が見られること、これとは対照的に学園地区型公民館では利用者及び利用件数が極めて多く定期的利用団体には利用者の広域的な分布が見られるが、講座の定期利用団体としての定着が少ないことを明らかにした。その上で、氏は地域性に応じた活動の重要性を認めつつも、広域利用による公民館の不均衡の是正及びその活動の活性化を図るべきことを主張した。

眞崎恒一郎氏、秋葉純氏(MC)による「千葉県富浦町におけるびわ栽培の現状と課題」は、富浦町の概観と産地形成の変遷を紹介した上で、南無谷地区、豊岡地区、八束地区の地域的特色を考察した。急斜面の多い南無谷地区ではモノレール導入による作業の効率化、組合による共同出荷、花卉(かき)栽培による経営の安定化を図り、豊岡地区では花卉栽培や民宿などの複合経営を図る農家が増えていること、また、八束地区では施設栽培による生産性の向上や観光果樹栽培への転換を図っていることなどを明らかにした。発表に対してびわ農家の課題についての質問がなされたが、両氏からは、就労者の高齢化と後継者不足への対応、海水浴の衰退に伴う民宿経営の新戦略の必要性などの課題があげられた。

最後に、松本敏氏(宇都宮大学)は「『社会科教育法』におけるマイクロティーチングの実践—教科教育法の授業への導入の意義—」を発表した。松本氏は大学における養成段階の教師教育においてマイクロティーチングという訓練方法の実効性を訴えた。この訓練方法は焦点を絞って学生が教師役となって5分間程授業を行ない、お互いに議論しあうという方法である。しかし、この方法はすでに1970年代に導入され一部では熱心に研究されたものの普及せず、その利点が生かされなかったと松本氏は指摘する。氏は、マイクロティーチングを教科教育法の授業に導入して

再検討すると共に、学生の「実践的指導力」を向上させるための年間指導計画の立案を提示した。フロアからは、松本氏のマイクロティーチングの方法について、複数の学生が行なうのかどうか、フォローや議論をどうするのかなどの質問がなされた。松本氏からは、複数の学生が授業を行ない、この授業に対しては30分程度のコメントに時間が確保されているという回答がなされた。

(井門 正美)

○シンポジウム報告 (9日 9:30~12:30)

中高一貫の社会認識カリキュラムについて

提案者：工藤文三 (国立教育研究所)

服部次郎 (筑波大学附属坂戸高校)

山口 正 (筑波大学附属中学校)

*発表順、敬称略

江口 勇治*

当日は二日間の午前中にもかかわらず、80人近い多数の参加者があり、活発な質疑応答がなされ、司会者としてこのテーマが中等教育を巡るホットな話題であることを実感した。以下三人の提案を中心に紹介してみたい。

工藤は、上記テーマについて、検討の段階を(1)「一貫性」議論の非生産性：規範的なのか、事実に経験的なのかを区別されず、曖昧な提案が中心になっていること、(2)中等段階における学力差、及び興味・関心の差を是認するか：差を是認すれば「一貫」とはそれに応じた内容を用意することであり、差がないとすれば共通的な内容を発展的に用意することになるがどちらかはつきりしない、(3)履修の仕組みと「一貫性」との関係はどうするか、(4)カリキュラム決定の力学は何か、の四点からまず検討すべきであるとした。また、「一貫性」という一般的な通念から見ても、現行のカリキュラムは問題点(たとえば、地歴公の固定化・共通化とその通念について)があると指摘し、現段階での「中高における『社会認識』の連続性・発展性を目指したカリキュラム」私案を提案した。

服部は「高等学校『総合学科』の創設に関する実践報告」と題する報告を行い、自校での「総合学科」新設にともなって検討された議論が、「一貫性」の観点から見てどのような意味をもっていたかについての分析を行なった。すなわち「産業社会と人間」などの新科目の開発などは「総合学科」の利点を生かす方法としてとらえられたものであるが、「職業教育(職業人)としての中高一貫教育」といった視点からもとらえられることを示し、進路選択との関係から「一貫性」を検討することの重要性が提起された。

山口は「中学・高校の歴史教育を考える―主に日本史の授業内容を中心に―」と題する報告を行い、中高での歴史教育の経験を踏まえてカリキュラムの問題点を指摘し、その改善策を提起し

*筑波大学教育系

た。すなわち、「小・中での通史は二度行なわないこと」「小・中・高校で薄っぺらな歴史教育を三回繰り返しても何の意味もない」などの発言に見られるように、5日制実施や生徒数減少にもなって議論される外部的要因は「一貫性」に関しては、「負の要因」であって、もっと「内部条件」(子供たちの歴史認識や教材の内容、「正の要因」)が議論されるべきであることを指摘し、現行の「世界史を背景に」した中学校の歴史教育の改革や近現代史・政治史の中・高での扱い方の違いを明確にし、格差をつけるなどの改善をすべきであるといった指摘を行なった。

以上、三氏の提案には「中高一貫」について生産的に検討してみようという姿勢が見られ、「社会認識」「公民的資質」育成の一貫性のカリキュラムが今後検討されようとする時期に、適切な論点が多く含まれていたと評価する。たとえば、「一貫性」議論を非生産的にしないこと、進学指導の「一貫性」ではなくもっと広い視野から「一貫性」をとらえること、「負の要因」に応じるのではなく「正の要因」から検討することなどは「社会認識カリキュラムの一貫性」の前提となるものと考えられる。

なお、「中高一貫」の議論は周知のように教育政策的側面が含まれており、子どもの学習の一貫性との遊離も可能性としてあるため、さらに注視しなければならないし、フロアーからも「制度論」「枠組み論」ばかりでなく「学習論」としてもっと議論されるべきであるという指摘がなされたことを報告する。